

令和6年度

新潟県基幹病院事業会計
決算審査意見書

新潟県監査委員

監委第54号の2

令和7年8月28日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 齋 京 四 郎

新潟県監査委員 樋 口 秀 敏

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和6年度新潟県基幹病院事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月4日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の手続	7
第2	審査の結果	7
第3	審査の意見	7
第4	決算の概要	9
1	事業の実施状況	9
2	経営状態	10
別 表		
別表1	比較損益計算書	12
別表2	比較貸借対照表	14
別表3	地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入表	16
参 考 資 料		
参考資料1		18
参考資料2		19

令和6年度新潟県基幹病院事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和6年度基幹病院事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の取組が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和6年度は、指定管理者に対する政策医療交付金の交付や、施設の減価償却費の計上等によって、総収益は52億4,745万円、総費用は64億7,779万円となり、純損益は前年度より12億7,720万円悪化し、12億3,033万円の純損失となっていた。

今後とも、県民への適切な医療の提供に向け、次のとおり指定管理者に対して必要な支援等に取り組みたい。

1 魚沼基幹病院

令和6年度決算においては、紹介患者の増加に向けた地域連携の取組強化や冬季の感染症患者、スキー客の外傷対応などにより診療収益は4年連続で過去最高となったが、定期昇給等による給与費の増加や原材料費の高騰による経費の増加などにより、2年連続の赤字決算となり経営環境が厳しさを増す中、累積欠損金が運営法人の基本財産を超えることが危惧されるなど、病院経営は危機的な状況となっている。

このため、運営法人においては、持続可能な病院運営に向けて、診療報酬の新規加算獲得等の取組による収益増加や人件費の適正化などによる費用削減の取組を行うことで、令和7年度からの3年間で収支改善を図る経営改善プログラムに基づく抜本的な経営改革を進めることとしている。

臨床研修医の確保については、基幹型臨床研修医を令和6年度の8名に加え、令和7年度には新たに8名を受け入れたところであり、情報発信等の取組の成果と評価している。

今後とも、指定管理者における経営改善プログラムに基づく取組の着実な実施、必要とされる医療スタッフの確保及び魚沼圏域地域医療構想調整会議の議論を踏まえた周辺医療機関との連携強化や役割分担の一層の進展に向け、病院設置者として必要な支援等を行われたい。

2 県央基幹病院

令和6年度決算においては、入院に係る施設基準の取得が遅れたことなどにより、診療収益が当初の見込を大幅に下回り赤字決算となった。このため、運営法人においては、入院患者の増加や入院診療報酬加算の更なる取得等により入院診療収益を向上させるとともに、救急患者の受入れや周辺病院との機能分担など地域連携を更に進め、令和9年度での収支均衡を目指すこととしている。

また、開院当初は、安全確保の観点から患者受入れを制限したが、段階的に機能を拡大し、令和6年10月から本格稼働した中で救急搬送件数が目標を上回るなど、「断らない救急」の実現に向けた取組が着実に進んでいることを評価している。一方で、救急搬送患者のうち入院に至らない軽症患者の割合が半数程度と県平均よりも高く、医療提供体制の確保や病院経営への影響が懸念される。

今後の安定的・持続的な病院運営に向けて、県央基幹病院経営強化プランに基づく取組を着実に進め、地域密着型病院等との連携を強化しながら質の高い医療提供体制の構築が図られるよう、病院設置者として必要な支援等を行われたい。

また、圏域内の医療機関の役割や症状に応じた医療機関の適切な受診、救急車の適正利用などについて、住民の理解が進むよう、市町村や運営法人等と連携した周知・啓発などに一層取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 病院施設等の整備

当年度に、企業債及び一般会計からの補助金等を財源として実施した建設改良事業等は、総額26億3,414万4,437円で、うち器械備品費は9億2,999万3,325円、建設諸経費は4,521万6,536円、建物費は3,268万1,000円となっていた。

この主なものは、次表のとおりであった。

魚沼基幹病院の主要器械備品の整備

器械備品名	金額(円)
磁気共鳴診断装置(MRI)1.5T	194,040,000

県央基幹病院の主要器械備品の整備

器械備品名	金額(円)
眼科関連機器	15,939,000

(2) 政策医療の実施等にかかる運営支援

当年度は、魚沼基幹病院の指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構に対し、一般会計からの補助金等を財源として、政策医療交付金13億5,842万8,000円を交付していた。

また、県央基幹病院の指定管理者の指定を受けた社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に対し、一般会計からの補助金等を財源として、政策医療交付金9億3,384万7,000円を交付していた。

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は52億4,745万1,625円、総費用は64億7,778万5,562円で、差引き12億3,033万3,937円の純損失となっていた。この主な理由は、企業債の元金償還等に伴い収益として計上される長期前受金戻入の額22億3,007万4,101円が、減価償却費33億7,552万4,871円を下回っていることによるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が484億180万3,900円、負債が504億191万2,541円、資本は20億10万8,641円のマイナスとなっていた。

これを前年度末と比べると、資産は222億8,631万6,006円の減少、負債は211億4,516万8,699円の減少、資本は11億4,114万7,307円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、県央基幹病院建設費に係る現金預金の減少によるもの

イ 負債の減少は、県央基幹病院建設費に係る未払金の減少によるもの

ウ 資本の減少は、欠損金の増加によるもの

(3) 欠損金

前年度からの繰越利益欠損金11億9,914万7,846円に、当年度純損失12億3,033万3,937円を加えた当年度未処理欠損金24億2,948万1,783円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(4) 他会計からの財政援助

ア 収益的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ2億1,396万9,000円減少し、29億1,550万9,000円となっていた。

主なものは、政策医療交付金22億9,227万5,000円であった。

イ 資本的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ6億6,671万6,000円減少し、12億2,555万1,000円となっていた。

主なものは、起債元金償還財源負担金12億2,331万6,000円であった。

別 表

別表 1

比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B) × 100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 医 業 収 益	62,731,000	1.2	55,095,000	1.3	7,636,000	113.9
(1) その他医業収益	62,731,000	1.2	55,095,000	1.3	7,636,000	113.9
2 医 業 費 用	5,879,545,995	112.0	2,956,013,643	69.2	2,923,532,352	198.9
(1) 経 費	2,490,057,511	47.5	1,875,389,778	43.9	614,667,733	132.8
(2) 減価償却費	3,375,524,871	64.3	946,687,331	22.2	2,428,837,540	356.6
(3) 資産減耗費	13,963,613	0.3	133,936,534	3.1	△ 119,972,921	10.4
医業利益 (△損失)	△ 5,816,814,995	△ 110.9	△ 2,900,918,643	△ 67.9	△ 2,915,896,352	200.5
3 医 業 外 収 益	5,184,720,625	98.8	4,218,034,192	98.7	966,686,433	122.9
(1) 受取利息	2,852,362	0.1	11,915	0.0	2,840,447	23,939.3
(2) 補助金	881,746,904	16.8	1,701,848,335	39.8	△ 820,101,431	51.8
(3) 負担金交付金	2,034,992,000	38.8	1,427,629,000	33.4	607,363,000	142.5
(4) 長期前受金戻入	2,230,074,101	42.5	1,000,194,545	23.4	1,229,879,556	223.0
(5) その他医業外収益	35,055,258	0.7	88,350,397	2.1	△ 53,295,139	39.7
4 医 業 外 費 用	580,304,567	11.1	1,243,900,731	29.1	△ 663,596,164	46.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	437,512,985	8.3	113,083,501	2.6	324,429,484	386.9
(2) その他医業外費用	142,791,582	2.7	1,130,817,230	26.5	△ 988,025,648	12.6
経常利益 (△損失)	△ 1,212,398,937	23.1	△ 73,214,818	△ 1.7	△ 1,285,613,755	△ 1,655.9

5 特別利益	-	-	-	-	-	-
6 特別損失	17,935,000	0.3	26,353,488	0.6	△ 8,418,488	68.1
当年度純利益（△純損失）	△ 1,230,333,937	23.4	46,861,330	△ 1.1	△ 1,277,195,267	△ 2,625.5
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	△ 1,199,147,846		△ 1,246,009,176		46,861,330	96.2
当年度未処分利益剰余金 （△欠損金）	△ 2,429,481,783		△ 1,199,147,846		△ 1,230,333,937	202.6
収 益 合 計	5,247,451,625	100.0	4,273,129,192	100.0	974,322,433	122.8
費 用 合 計	6,477,785,562	123.4	4,226,267,862	98.9	2,251,517,700	153.3
（医業外収益－医業外費用）	4,604,416,058	87.7	2,974,133,461	69.6	1,630,282,597	154.8
（特別利益－特別損失）	△ 17,935,000	△ 0.3	△ 26,353,488	0.6	8,418,488	68.1

（注）1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	44,589,751,008	92.1	46,953,493,801	66.4	△ 2,363,742,793	95.0
(1) 有形固定資産	43,556,790,805	90.0	46,028,639,758	65.1	△ 2,471,848,953	94.6
イ 土地	2,646,704,535	5.5	2,646,704,535	3.7	0	100.0
ロ 建物	35,964,917,275	74.3	35,901,559,722	50.8	63,357,553	100.2
ハ 建物減価償却累計額	△ 6,601,977,397	△ 13.6	△ 5,184,558,962	△ 7.3	△ 1,417,418,435	127.3
ニ 器械備品	18,387,193,641	38.0	17,802,333,335	25.2	584,860,306	103.3
ホ 器械備品減価償却累計額	△ 7,723,730,475	△ 16.0	△ 6,097,318,343	△ 8.6	△ 1,626,412,132	126.7
ヘ リース資産	70,778,090	0.1	70,778,090	0.1	0	100.0
ト リース資産減価償却累計額	△ 67,239,186	△ 0.1	△ 67,205,530	△ 0.1	△ 33,656	100.1
チ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
リ その他有形固定資産	1,270,934,232	2.6	1,264,915,042	1.8	6,019,190	100.5
ヌ その他有形固定資産減価償却累計額	△ 390,789,910	△ 0.8	△ 308,568,131	△ 0.4	△ 82,221,779	126.6
(2) 無形固定資産	6,799,180	0.0	7,928,265	0.0	△ 1,129,085	85.8
イ 電話加入権	0	0.0	24,000	0.0	△ 24,000	皆減
ロ その他無形固定資産	6,799,180	0.0	7,904,265	0.0	△ 1,105,085	86.0
(3) 投資その他の資産	1,026,161,023	2.1	916,925,778	1.3	109,235,245	111.9
イ 長期前払消費税	1,026,161,023	2.1	916,925,778	1.3	109,235,245	111.9
2 流動資産	3,812,052,892	7.9	23,734,626,105	33.6	△ 19,922,573,213	16.1
(1) 現金預金	3,400,681,120	7.0	20,204,573,850	28.6	△ 16,803,892,730	16.8
(2) 未収金	411,371,772	0.8	6,994,850	0.0	404,376,922	5,881.1
(3) その他流動資産	0	0.0	3,523,057,405	5.0	△ 3,523,057,405	皆減
資産合計	48,401,803,900	100.0	70,688,119,906	100.0	△ 22,286,316,006	68.5

(負債の部)									
3	固定負債	40,327,992,473	83.3	42,685,653,560	60.4	△	2,357,661,087	94.5	
(1)	企業債	40,327,992,473	83.3	42,685,653,560	60.4	△	2,357,661,087	94.5	
(2)	リース債務	0	0.0	0	0.0		0	—	
(3)	引当金	0	0.0	0	0.0		0	—	
4	流動負債	3,750,252,321	7.7	21,755,627,725	30.8	△	18,005,375,404	17.2	
(1)	企業債	3,318,661,088	6.9	1,625,989,071	2.3		1,692,672,017	204.1	
(2)	リース債務	0	0.0	0	0.0		0	—	
(3)	未払金	387,042,683	0.8	20,071,610,854	28.4	△	19,684,568,171	1.9	
(4)	その他流動負債	44,548,550	0.1	58,027,800	0.1	△	13,479,250	76.8	
5	繰延収益	6,323,667,747	13.1	7,105,799,955	10.1	△	782,132,208	89.0	
(1)	長期前受金	21,556,635,864	44.5	20,118,398,464	28.5		1,438,237,400	107.1	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 15,232,968,117	△ 31.5	△ 13,012,598,509	△ 18.4	△	△ 2,220,369,608	117.1	
負債合計		50,401,912,541	104.1	71,547,081,240	101.2	△	21,145,168,699	70.4	
(資本の部)									
6	剰余金	△ 2,000,108,641	△ 4.1	△ 858,961,334	△ 1.2	△	△ 1,141,147,307	232.9	
(1)	資本剰余金	429,373,142	0.9	340,186,512	0.5		89,186,630	126.2	
	イ 補助金	51,281,512	0.1	51,281,512	0.1		0	100.0	
	ロ 負担金交付金	378,091,630	0.8	288,905,000	0.4		89,186,630	130.9	
(2)	利益剰余金	△ 2,429,481,783	△ 5.0	△ 1,199,147,846	△ 1.7	△	△ 1,230,333,937	202.6	
	イ 当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 2,429,481,783	△ 5.0	△ 1,199,147,846	△ 1.7	△	△ 1,230,333,937	202.6	
資本合計		△ 2,000,108,641	△ 4.1	△ 858,961,334	△ 1.2	△	△ 1,141,147,307	232.9	
負債資本合計		48,401,803,900	100.0	70,688,119,906	100.0	△	22,286,316,006	68.5	

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 3

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入表

区 分		令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減(△) (A)-(B) (千円)
収 益 的 収 入	1 地方公営企業法第17条の2 (一般会計負担金)	2,034,992	1,427,629	607,363
	内訳 (1) 政策医療交付金	2,034,992	1,427,629	607,363
	2 地方公営企業法第17条の3 (一般会計補助金)	880,517	1,701,849	△ 821,332
	内訳 (1) 政策医療交付金	257,283	256,760	△ 523
	(2) 経営支援交付金	0	0	0
	(3) 企業債利子償還	436,283	113,084	323,199
	(4) 経費	186,951	1,332,005	△ 1,145,054
収益的収入 計 (A)		2,915,509	3,129,478	△ 213,969
資 本 的 収 入	1 地方公営企業法第17条の2第1項 第2号経費	1,225,551	1,892,267	△ 666,716
	内訳 (1) 起債元金償還財源負担金	1,223,316	585,809	637,507
	(2) 建設改良等負担金	2,235	1,306,458	△ 1,304,223
	2 地方公営企業法第17条の3 (一般会計補助金)	0	0	0
	資本的収入 計 (B)		1,225,551	1,892,267
収入(繰入)合計 (A)+(B)		4,141,060	5,021,745	△ 880,685

参 考 资 料

(参考資料1)

令和6年度 魚沼基幹病院関連決算概要 (県+指定管理者)

地域医療政策課

1 収益的収支〔税抜〕

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A-B)	増減率	
	決 算 額 A	対医療 収益比率	決 算 額 B	対医療 収益比率			
経常損益の部	1 医療収益	11,147,477	100.0	10,297,734	100.0	849,743	8.3
	診 療 収 益	10,954,588	98.3	10,124,919	98.3	829,669	8.2
	(入院収益)	8,066,348	72.4	7,223,149	70.1	843,199	11.7
	(外来収益)	2,888,240	25.9	2,901,770	28.2	-13,530	-0.5
	その他医療収益	192,889	1.7	172,815	1.7	20,074	11.6
	2 医療費用	13,756,074	123.4	13,086,019	127.1	670,055	5.1
	給 与 費	7,384,600	66.2	7,090,004	68.9	294,596	4.2
	(退職給付費)	135,439	1.2	90,837	0.9	44,602	49.1
	材 料 費	2,645,432	23.7	2,535,354	24.6	110,078	4.3
	(薬品費)	1,523,625	13.7	1,476,196	14.3	47,429	3.2
	(診療材料費)	1,110,824	10.0	1,048,223	10.2	62,601	6.0
経 費	2,533,560	22.7	2,451,963	23.8	81,597	3.3	
減価償却費	1,134,866	10.2	870,590	8.5	264,276	30.4	
資産減耗費	13,893	0.1	96,609	0.9	-82,716	0.0	
研究研修費	43,723	0.4	41,499	0.4	2,224	5.4	
医療損益額 ①	-2,608,597		-2,788,285		179,688		
医療外損益の部	3 医療外収益	2,860,034	25.7	3,077,984	29.9	-217,950	-7.1
	(政策医療交付金)	1,358,428	12.2	1,389,328	13.5	-30,900	-2.2
	(新型コロナ交付金)	0	0.0	208,614	2.1	-208,614	-100.0
	(長期前受金戻入)	995,959	8.9	840,892	8.2	155,067	18.4
	4 医療外費用	706,262	6.3	607,448	5.9	98,814	16.3
医療外損益額 ②	2,153,772		2,470,536		-316,764		
経常損益額 ①+②	-454,825		-317,749		-137,076		

県事業会計と指定管理者会計で二重計上となる取引は除いている。

特別 部の 損益	7 特別利益	0	0.0	50	0.0	-50	皆減
	8 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別損益額 ③	0		50		-50	

収益合計	14,007,511	125.7	13,375,768	129.9	631,743	4.7
費用合計	14,467,593	129.8	13,693,467	133.0	774,126	5.7
税引前当期純損益 ①+②+③	-460,082		-317,699		-142,383	
法人税、住民税及び事業税	70		-39,039		39,109	
当期純損益	-460,152		-278,660		-181,492	

()は内書。

2 延べ患者数

(単位：人、%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減数(A-B)	増減率
入 院	123,082 (83.3)	114,221 (77.1)	8,861	7.8
外 来	199,970	204,548	-4,578	-2.2
計	323,052	318,769	4,283	1.3

()は救命救急、NICU, GCUを除いた病床利用率である。

3 1人1日当たり診療収益

(単位：円、%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額(A-B)	増減率
入 院	64,165	62,035	2,130	3.4
外 来	16,739	16,435	304	1.8

データ引用元：地域医療政策課 令和7年5月29日付け報道資料

(参考資料2)

令和6年度 県央基幹病院関連決算概要 (県+指定管理者)

地域医療政策課

1 収益的収支〔税抜〕

(単位：千円、%)

区 分		6年度 決算額 A	対医業 収益比率
経常損益の部	1 医業収益	10,467,756	100.0
	診療収益	10,151,707	97.0
	(入院収益)	7,062,537	67.5
	(外来収益)	3,089,170	29.5
	その他医業収益	316,048	3.0
	2 医業費用	15,240,383	145.6
	給与費	6,904,946	66.0
	(退職給付費)	230,944	2.2
	材料費	2,803,877	26.8
	(薬品費)	1,607,254	15.4
	(診療材料費)	1,096,619	10.5
	経費	3,200,375	30.6
	減価償却費	2,298,280	22.0
	資産減耗費	46	0.0
	研究研修費	32,859	0.3
医業損益額 ①		-4,772,628	
医業外損益の部	3 医業外収益	3,488,854	33.3
	(政策医療交付金)	933,847	8.9
	(経営支援交付金)	0	0.0
	(新型コロナ交付金)	0	0.0
	(退職給付等引当金)	0	0.0
	(長期前受金戻入)	1,234,091	11.8
4 医業外費用	814,410	7.8	
医業外損益額 ②		2,674,444	
経常損益額 ①+②		-2,098,184	

県事業会計と指定管理者会計で二重計上となる取引は除いている。

特別部損益	5 特別利益	0	0.0
	6 特別損失	2,897	0.0
	特別損益額 ③		-2,897

収益合計		13,956,610	133.3
費用合計		16,057,690	153.4
税引前当期純損益 ①+②+③		-2,101,081	
法人税、住民税及び事業税		0	
当期純損益		-2,101,081	

()は内書。

2 延べ患者数

区 分		6年度 A
入	院	117,902 (80.8)
外	来	150,242
計		268,144

()は病床利用率。

3 1人1日当たり診療収益

区 分		6年度 A
入	院	59,546
外	来	20,564

データ引用元：地域医療政策課 令和7年5月29日付け報道資料